



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社  
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明  
 (氏名) 藤原 敏夫

TEL 072-771-3811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,212	△5.3	△283	—	△274	—	△195	—
27年3月期第3四半期	12,901	△13.5	△144	—	△163	—	△104	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △202百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△55.83	—
27年3月期第3四半期	△29.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,427	4,761	56.5
27年3月期	13,159	5,104	38.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,761百万円 27年3月期 5,104百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△0.2	510	72.8	500	77.7	300	115.8	85.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,500,000 株	27年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,759 株	27年3月期	1,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,498,241 株	27年3月期3Q	3,498,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進などを背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、一方では、円安傾向の継続による輸入原材料の価格上昇や消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は引き続き堅調に推移しておりますが、携帯電話通信料の引き下げ論議やMVNOの台頭など市場は大きく変化すると予測されます。情報通信システム事業におきましては、大規模災害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、IP無線などを含むIoTの進展による、顧客ニーズの拡大、多様なプレーヤーの市場参入など市場が活性化しております。

このような状況下、当社グループは、携帯端末修理再生事業でメーカーの国内修理拠点集約方針に当社が選定されたことなどにより修理台数が増加しましたが、IP無線機器の販売台数の減少、車両動態管理システムの大口案件の減少、連結子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の売上高減などにより、前年同期に比べ大幅な減収となりました。また、ラジオ再放送システムをはじめとする各種システム開発、販売促進、社内体制強化など投資も引き続き積極的に推進したことにより減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高122億12百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失2億83百万円（前年同期は営業損失1億44百万円）、経常損失2億74百万円（前年同期は経常損失1億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯販売事業は11月に大型ショッピングモール「EXPOCITY」にドコモショップ・auショップを移転したことや、iPhone6s・付帯商品・サービスも含め販売強化に取り組んだことにより、販売台数は堅調に推移いたしました。携帯端末修理再生事業では、メーカーの国内修理拠点1拠点化に勝ち残ったことにより修理台数が増加し、前年同期に比べ増収となりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムの拡販に努めるとともに、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は60億47百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4億72百万円（前年同期は営業利益3億78百万円）となりました。

#### [情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、公共向けの防災・減災案件は堅調に推移いたしました。IP無線機器の販売台数の減少、車両動態管理システムの大口案件の減少、連結子会社である西菱電機エンジニアリング事業の売上高減などにより、前年同期に比べ大幅減収となりました。また、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は61億65百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益1億79百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****(流動資産)**

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、63億67百万円（前連結会計年度末は111億7百万円）となり、47億39百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の43億78百万円減少によるものです。

**(固定資産)**

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、20億59百万円（前連結会計年度末は20億52百万円）となり、7百万円増加しました。主な要因は、差入保証金の42百万円増加によるものです。

**(流動負債)**

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、32億9百万円（前連結会計年度末は74億48百万円）となり、42億38百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の41億82百万円減少によるものです。

**(固定負債)**

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億56百万円（前連結会計年度末は6億7百万円）となり、1億51百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による1億16百万円減少、退職給付に係る負債の1億8百万円減少によるものです。

**(純資産)**

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、47億61百万円（前連結会計年度末は51億4百万円）となり、3億42百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円、剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	825
受取手形及び売掛金	7,542	3,164
商品及び製品	394	726
仕掛品	513	696
原材料	314	265
繰延税金資産	221	333
その他	696	356
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,107	6,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,028	1,092
減価償却累計額	△442	△464
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	567	609
機械装置及び運搬具	390	396
減価償却累計額	△378	△381
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	10	13
工具、器具及び備品	562	586
減価償却累計額	△354	△389
減損損失累計額	△82	△82
工具、器具及び備品(純額)	125	114
土地	278	278
建設仮勘定	17	6
有形固定資産合計	999	1,022
無形固定資産		
のれん	178	134
その他	85	100
無形固定資産合計	264	234
投資その他の資産		
投資有価証券	173	146
退職給付に係る資産	126	134
繰延税金資産	89	73
その他	433	483
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	788	802
固定資産合計	2,052	2,059
資産合計	13,159	8,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	1,910
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	4	22
賞与引当金	270	42
短期解約損失引当金	4	9
製品保証引当金	6	5
受注損失引当金	75	56
工事補償引当金	12	15
その他	821	986
流動負債合計	7,448	3,209
固定負債		
長期借入金	400	283
退職給付に係る負債	118	9
資産除去債務	22	45
その他	66	117
固定負債合計	607	456
負債合計	8,055	3,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,061	3,726
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,081	4,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	43
退職給付に係る調整累計額	△32	△27
その他の包括利益累計額合計	22	15
純資産合計	5,104	4,761
負債純資産合計	13,159	8,427

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,901	12,212
売上原価	10,020	9,412
売上総利益	2,880	2,800
販売費及び一般管理費	3,025	3,083
営業損失(△)	△144	△283
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	—	11
その他	7	8
営業外収益合計	10	24
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	2	2
店舗等解約費用	10	3
固定資産除却損	8	1
その他	5	4
営業外費用合計	30	15
経常損失(△)	△163	△274
税金等調整前四半期純損失(△)	△163	△274
法人税、住民税及び事業税	53	15
法人税等調整額	△112	△94
法人税等合計	△59	△79
四半期純損失(△)	△104	△195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	△195

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△104	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△12
退職給付に係る調整額	10	4
その他の包括利益合計	27	△7
四半期包括利益	△76	△202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	△202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。